

平成28年度

平成28年度の各会計の決算と、
決算を元にした市の財政状況などをお知らせします。

平 成28年度一般会計の当初予算は、将来都市像実現のための施策を展開するとともに、「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく目標を達成するための編成を行い、427億円を計上しました。決算は、歳入416億3200万円、歳出409億2700万円となりました。

一般会計決算の前年度との比較

平成28年度一般会計歳入決算額は、前年度対比1.1%減の416億3200万円、歳出決算額は前年度対比0.9%減の409億2700万円で、形式収支は7億500万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源6900万円を除いた実質収支は、6億3600万円の黒字となりました。

歳入

個 人市民税は納税義務者の増加、固定資産税では新增築家屋と償却資

特例事業債の減額等により3億5000万円の減額となりました。

諸収入等は、繰越明許費・事故繰越し3億1800万円の繰越金の減少などに対して、三郷図書館建設事業基金繰入金1億円、減債基金繰入金3億7000万円の増加等で5億7000万円の増額となりました。

歳出

総 務費は、地域振興基金積立金2億円の増額に対し、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億9800万円の減額などにより、9億8900万円の減額になりました。

民生費は、生活保護扶助費8300万円の減額などに対し、臨時福祉給付金2億5200万円、保育園建設事業（アルプス・明科南・三郷北部・たつみ）4億5500万円の増額などにより8億4400万円の増額になりました。衛生費は、安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金9000万円の減額などにより6100万円の減額になりました。農林水産業費は、産地パワーアップ交付金8900万円の増額に対し、農村漁村活性化プロジェクト交付金8300万円などの減額により2億8400万円の減額になりました。商工費は、安曇野市山岳環境整備

産の増加により2億1600万円の増額、法人市民税は電子部品デバイス製造業、産業用電気機械器具製造業の落ち込みと税率変更により8300万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が1億7100万円の減額となりました。地方交付税は、合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、初年度となる28年度は10%の縮減率で1億4100万円の減額、全体では4億3200万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金および負担金は、道路復旧費原因者負担金6400万円、土地改良事業地元分担金2300万円の減少などにより、8400万円の減額になりました。

国県支出金は、地域住民生活緊急支援のための交付金事業などの減額により、9200万円の減額となりました。

市債は、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億200万円、豊科公民館大規模改修工事6億9400万円など、旧合併

基金積立金1億1900万円の減額などに対し、しゃくなげの湯整備事業7億2600万円の増額などにより、5億9100万円の増額になりました。

土木費は、市道新設改良事業1億5500万円の減額などにより、4億3000万円の減額になりました。

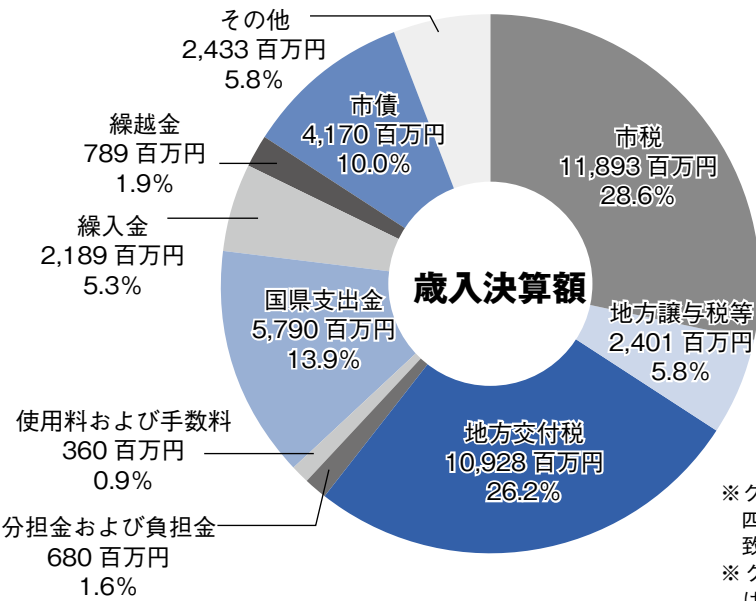
消防費は、消防団詰所新築工事4200万円の増額などに対し、デジタル同報系防災行政無線整備工事5100万円の減額などにより、1500万円の減額になりました。

教育費は、三郷交流学习センター整備事業5億3700万円の増額などに対し、豊科公民館大規模改修7億2600万円、穂高幼稚園大規模改造2億3000万円などの減額により、3億4500万円の減額になりました。

(グラフ1) 一般会計の歳入 (前年度比)

歳入 416億 3,200万円 (1.1%減)

歳入目的別内訳

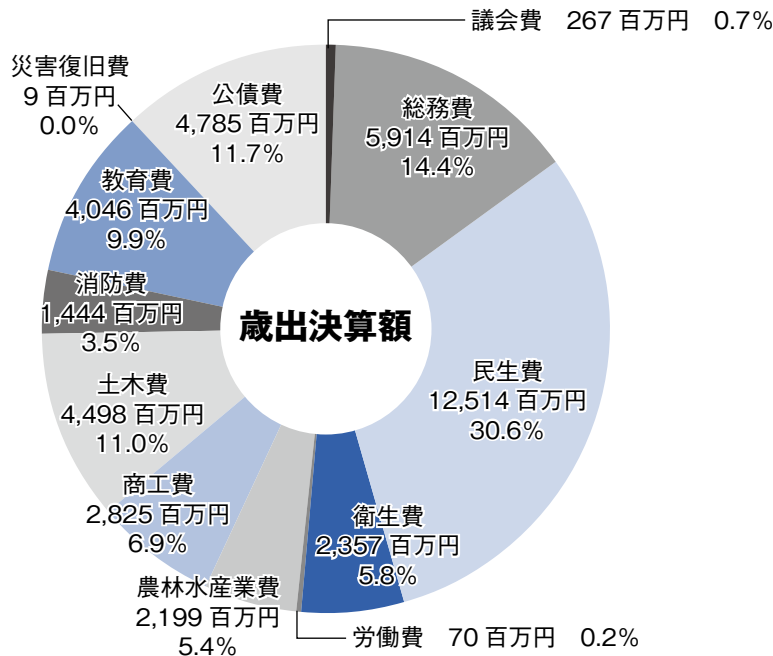


※グラフ1、2は100万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。
※グラフ2の構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

(グラフ2) 一般会計の歳出 (前年度比)

歳出 409億 2,700万円 (0.9%減)

歳出目的別内訳



●グラフの説明

歳入 (内訳)	
地 方 税	市民税や固定資産税など
地方交付税	全国どこの市町村でも一定のサービスが受けられるようにするため、人口や税収などに応じて国から配分される普通交付税と個別の財政需用に対する特別交付税がある
国県支出金	市の事業に対し、国や県から交付された助成金
諸 収 入	貸したお金の返済金や預金利子など
市 債	施設整備の財源となる市の借入金
譲 与 税 等	国が徴収した税の配分金など

歳出 (内訳)	
議 会 費	議会の運営に使う経費
総 務 費	人事、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、市の総括的な事務事業に使う経費
民 生 費	障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、福祉医療、国民年金など福祉全般に使う経費
衛 生 費	健診や予防接種、ごみ処理など、安全で衛生的な生活のために使う経費
農林水産業費	農道や農地の整備、農業や林業の活性化などに使う経費
商 工 費	商工業や観光の振興に使う経費
土 木 費	道路、橋りょうや河川、公園の整備運営などに使う経費
消 防 費	消防活動・水防対策に使う経費
教 育 費	教育全般に使う経費
公 債 費	市の借入金(市債)の返済費用や利息の支払い